

中小企業経営者の実態

BLUE REPORT

FOR SOCIAL VALUE

中小企業のESGへの対応

～ESG経営の認知度、取り組み状況・分野～

2024

11

2024年10月31日 フォーバル GDXリサーチ研究所 編集

GDX
GDXリサーチ研究所

サマリー・レポート概要

ESG 経営を認知している企業は **5.0%**

※「ESG経営の認知度」の設問で「知っており、他の人に説明できる」を選択した企業

ESG 経営に取り組んでいる企業は **31.8%**

※ESG経営を認知している企業が母数

ESG経営に取り組み始めた理由で最も多い回答は
社会情勢を受けて

本レポートの調査結果をご利用いただく際は、
必ず【フォーバル GDXリサーチ研究所調べ】とご明記ください。

■ レポート概要

- ・ 調査主体：フォーバル GDXリサーチ研究所
- ・ 調査期間：2024年9月9日～2024年10月11日
- ・ 調査対象者：全国の中小企業経営者
- ・ 調査方法：ウェブでのアンケートを実施し、回答を分析
- ・ 有効回答数：1077人

中小企業のESGへの対応

近年、ESG経営という言葉を目にする機会が増えたと思われる経営者も多いのではないのでしょうか。今や企業経営に欠かせない経営指標のひとつとして、投資家や金融機関、また企業経営者などから注目されています。

ESGとはEnvironment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス/企業統治）の頭文字を取ったもので、ESG経営とはこれらに配慮した経営を意味します。ESGの考え方は、2006年に当時のコフィ・アナン国連事務総長が投資家に向けて環境、社会、ガバナンスの要素を考慮した投資行動を行うよう提唱した「責任投資原則（PRI）」に基づくものです。その後、2015年に「持続可能な開発目標（SDGs）」が国連で採択されるとESG経営に関する社会的な認知も広がり、近年は大企業や上場企業を中心に取り組まれるようになりました。このようにして、徐々に企業活動に身近な取り組みとして認知されるようになってきたのです。

ところで、中小企業のESG経営への取り組みはどの程度進んでいるのでしょうか。新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着いた昨今も、物価高や人手不足状況など中小企業の経営を脅かす要素は多く、直接的な利益と結びつきにくいESG経営への取り組みは後回しにされる懸念があります。しかし、今や中小企業にとっても持続可能な経営に不可欠な要素になりつつあります。本レポートでは、中小企業のESG経営に関する認知度や取り組み状況についての調査結果を基に検証していきます。

■ 目次

1. ESG経営の認知度	4
1-1. ESG経営の認知度と情報収集手段	5
2. ESG経営の取り組み状況	6
2-1. ESG経営の取り組み状況と取り組み始めた理由	7
2-2. ESG経営に取り組めていない理由	8
3. ESG経営の取り組み分野	9
3-1. ESG経営で取り組んでいる分野	10
3-2. ESG経営で最も注力している分野とその理由	11
3-3. ESG経営に取り組み始めた時期と次に注力する分野	12
4. まとめ・あとがき	13

1. ESG 経営の認知度

1. ESG経営の認知度

第1章では、ESG経営の認知度に関する調査結果を報告する。中小企業において、ESG経営の

認知度はどの程度なのか。また、ESG経営の情報収集手段に関する調査結果も取りまとめた。

1-1. ESG経営の認知度と情報収集手段

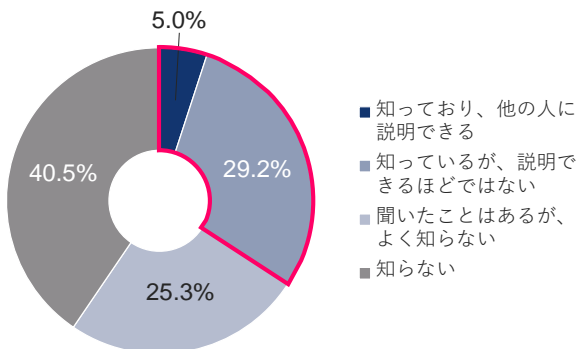
まずESG経営の認知状況については、「知っており、他の人に説明できる」の回答が5.0%、「知っているが、説明できるほどではない」が29.2%で、知っているの合計が34.2%となった。一方で、「聞いたことはあるが、よく知らない」、「知らない」の回答は合計65.8%となり、ESG経営を知らないと回答した割合の方が多かった。ESG経営の重要性は日々高まっているが、本調査時点では、まだ知らない経営者の方が多い状況であった。

右のグラフでは、ESG経営の認知度の質問で「知っており、他の人に説明できる」または、

「知っているが、説明できるほどではない」と回答した経営者に、ESG経営についての情報収集手段について聞いた。

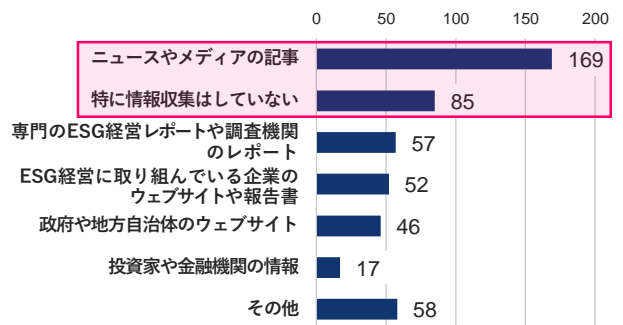
多くが「ニュースやメディアの記事」から情報を収集しているが、2番目に多い回答は「特に情報は収集していない」であった。また、「その他」の回答では顧問先のコンサルティング会社から情報を受けて、という内容が多かった。認知をしている経営者の中には、ESG経営についての情報収集は積極的ではなく、顧問先からの情報を受動的に収集しているケースもあることがわかった。

■ ESG経営の認知度 (n=1077)



調査期間：2024年9月9日～2024年10月11日

■ ESG経営についての情報収集手段 (n=368) ※複数回答



調査期間：2024年9月9日～2024年10月11日

2. ESG 経営の取り組み状況

2. ESG経営の取り組み状況

第1章では、中小企業のESG経営の認知度に関する調査結果を報告した。第2章では、その取り組み状況について報告する。取り組んでいる企業は

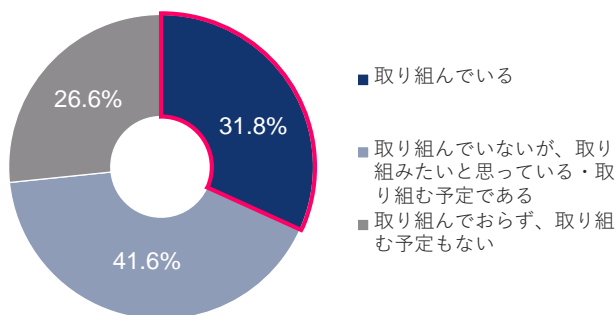
どのような理由で取り組んでいるのか。また、取り組めていない企業においては、どのような課題があるのだろうか。

2-1. ESG経営の取り組み状況と取り組み始めた理由

ESG経営の取り組み状況については、P5のESG経営の認知度の設問で「知っており、他の人に説明できる」、「知っているが、説明できるほどではない」の、いずれかに回答した経営者に聞いている。「取り組んでいる」と回答した企業が31.8%、「取り組んでいないが、取り組みたいと思っている・取り組む予定である」が41.6%、「取り組んでおらず、取り組む予定もない」という回答が26.6%であった。ESG経営を知っている企業のうち、3割を超える企業がすでにESG経営の取り組みを行っていた。また、「取り組んでいる」と「取り組んでいないが、取り組みたいと思っている・取り組む予定である」を合わせると7割以上の企業が取り組む意欲がある、という結果となり、

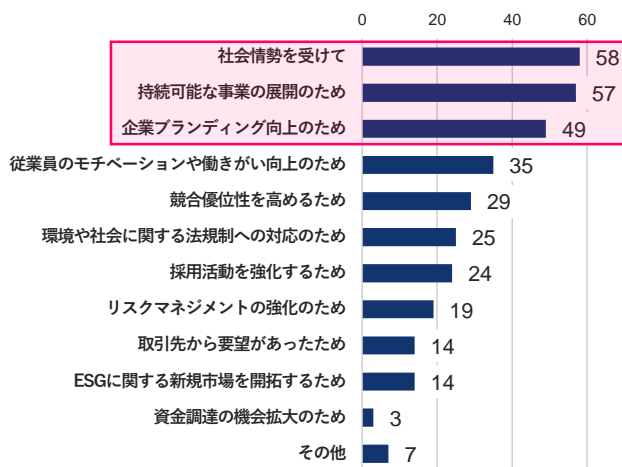
ESG経営に対する関心や意欲が少しずつ高まってきていることを表す結果となった。また、ESG経営に「取り組んでいる」と回答した経営者に、ESG経営に取り組み始めた理由についても聞いた。「社会情勢を受けて」が最も多く、次いで、「持続可能な事業の展開のため」、「企業ブランディング向上のため」と続いた。ESG経営に取り組む主な理由は、一般論としては（一般的には）事業の持続可能性を確保であるといわれている。ところが、調査結果では「社会情勢を受けて」がそれと近い回答数であった。脱炭素社会の実現やガバナンスの強化などのために、自社以外の外部企業からの期待や要請なども影響していると考えられる。

■ ESG経営の取り組み状況 (n=368)



調査期間：2024年9月9日～2024年10月11日

■ ESG経営に取り組み始めた理由 (n=368) ※複数回答



調査期間：2024年9月9日～2024年10月11日 7

2. ESG経営の取り組み状況

2-2. ESG経営に取り組めていない理由

本ページでは、「ESG経営に取り組んでいないが、取り組みたいと思っている・取り組む予定である」と回答した経営者に対して、さらに調査した結果を報告する。

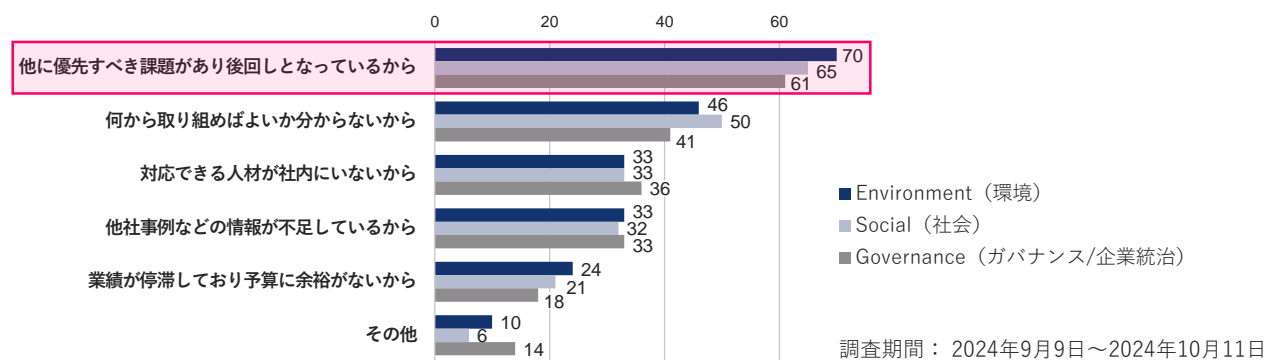
まず、ESG経営に取り組めていない理由について、Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス/企業統治）各分野でそれぞれ聞いた。

全ての分野において「他に優先すべき課題があり後回しとなっているから」が最も回答数が多く、「何から取り組めばよいか分からないから」や、「対応できる人材が社内にはいないから」、および「他社事例などの情報が不足しているから」の

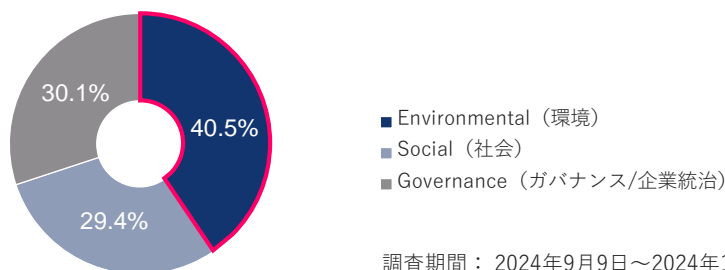
回答が続いた。優先できない理由の1つとして、ESG経営に取り組むことによるメリットや取り組まないことによるリスクが正しく理解できていない可能性が考えられる。これらを正しく伝えたり、どこから取り組めばいいかを伝えたりすると、今後は取り組む経営者も増えていくことだろう。

また、同様に、もしESG経営に取り組む場合にはどの分野に取り組むか、についても聞いた。若干だが、Environment（環境）の回答が多い状況で、理由としては「取り組むべきことが分かりやすいため」や「事業との親和性が高いため」などの回答が多かった。

■ ESG経営に取り組めていない理由 (n=153)



■ 取り組みたいと考えている分野 (n=153)



3. ESG経営の取り組み分野

3. ESG経営の取り組み分野

第3章では、実際にESG経営に取り組んでいる経営者に対し、実際に取り組んでいる分野や、

注力している分野、その理由について調査した結果を報告する。

3-1. ESG経営で取り組んでいる分野

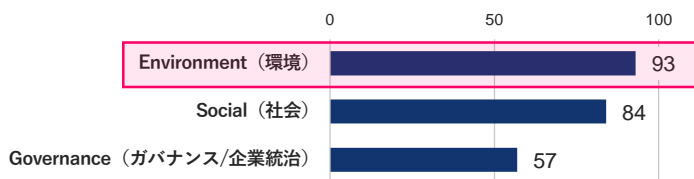
「ESG経営に取り組んでいる」と回答した経営者に対し、実際に取り組んでいる分野について聞いたところ、Environment（環境）が93回答と最も多く、次にSocial（社会）の84回答と続き、Governance（ガバナンス/企業統治）が少し差があり、57回答という結果であった。本調査においては、中小企業は Environment（環境）やSocial（社会）への対応を重視している傾向が見てとれた。なお、本回答は現状取り組んでいる分野が1つの企業、2つの企業、3つの企業の回答を含んでいる。

Environment（環境）は世界的な気候変動対策への取り組みや資源の有効利用といった取り組

みが直接的に企業の持続可能性に影響を与えることと認識する企業が多いことがうかがえる。また、Social（社会）については、人的資本経営への関心が高まる中、従業員や顧客との関係性を重視する企業が増えており、それが結果に反映されているのでは、と考えられる。

一方で、Governance（ガバナンス/企業統治）に対する取り組みが低いことについては、内部統制や企業に対して経営の透明性や情報開示を求める市場規律の重要性が十分に認識されていない、または、企業経営全体に関わることであるため、取り組んでいてもその認識がないことも考えられる。

■ ESG経営で取り組んでいる分野 (n=117) ※複数回答



調査期間：2024年9月9日～2024年10月11日

3. ESG経営の取り組み分野

3-2. ESG経営で最も注力している分野とその理由

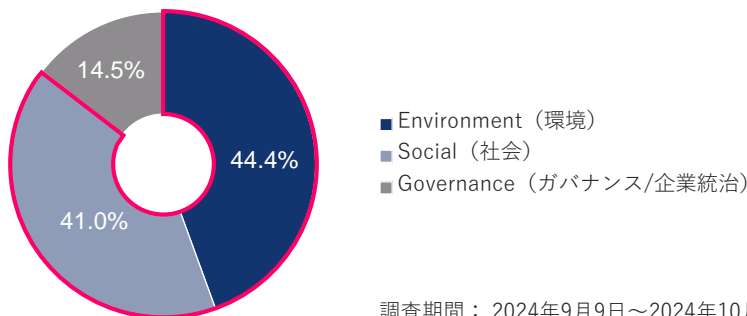
次に、ESG経営の3つの分野において、最も注力しているのはどの分野か、さらにその理由について聞いた。

最も注力している分野については、Environment（環境）とSocial（社会）の割合が高い結果であった。最も注力している理由としては、「取り組むべきことが分かりやすいため」、「事業との親和性が高いため」の回答が多かった。

Environment（環境）については、再生可能エネルギーの導入、環境配慮型のグリーン製品・サービスの開発・導入などの他に、ペーパーレス化、

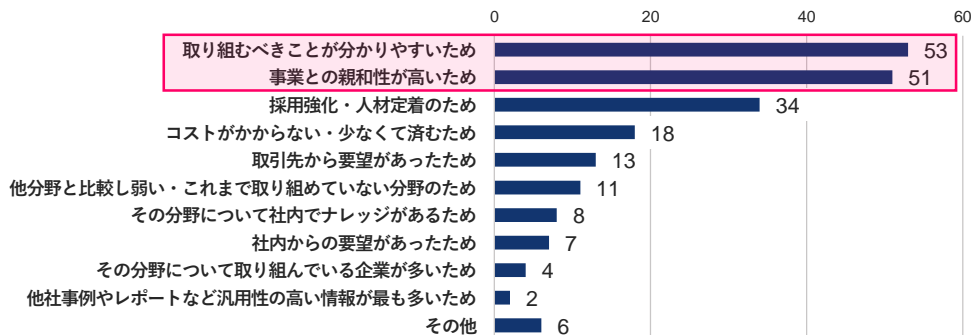
デスクやオフィス周りのグリーン化など、身近ですぐに始められる取り組みがある。Social（社会）についても、多様な人材を活用するダイバーシティ&インクルージョンの推進や従業員のキャリア開発支援といった経営層を含め組織全体での取り組みが必要な施策ではなく、従業員のための健康イベントの開催や社内コミュニケーションツールの活用など、比較的容易に始められ、分かりやすい施策がある。これからESG経営を始める中小企業は、Environment（環境）やSocial（社会）に関する取り組みから始めてみてはいかがだろうか。

■ 最も注力している分野 (n=117)



調査期間：2024年9月9日～2024年10月11日

■ 最も注力している理由 (n=117) ※複数回答



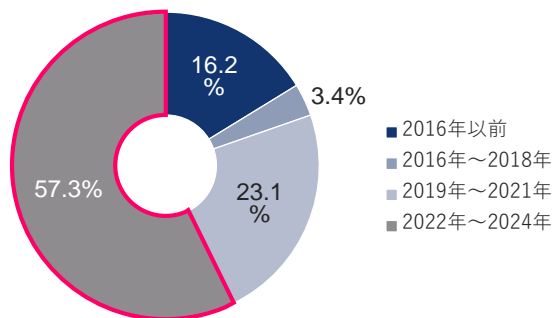
3. ESG経営の取り組み分野

3-3. ESG経営を取り組み始めた時期と次に注力する分野

最後に、ESG経営に取り組み始めた時期と次に注力する分野についての調査結果を報告したい。ESG経営に取り組み始めた時期については、半数以上が、「2022年～2024年」と比較的最近という結果であった。環境意識の高まりや、温室効果ガス削減に向けた企業の取り組みが増えていることに加え、昨今、報道で企業の不祥事問題が相次いで発信され、企業経営におけるESG経営の重要性が問われた影響もあるのでは、と推察される。また、最近ESG経営に取り組み始めた企業が多いことから、まだ取り組めていない中小企業が、これから取り組むとしても決して遅くはないだろう。ぜひ、まだ取り組んでいない中小企業は、本レポートを参考に最初の一步を踏み出してみてはいかがだろうか。そして、P10のESG経営で取り組んでいる分野の調査で、現状1つ、もしくは2つの分野に取

り組んでいると回答した企業を対象に、次に注力する分野について聞いた。ESG経営では3つの分野への取り組みや配慮が必要だといわれている。表に色がついている個所は現状取り組んでいない分野を示している。例えば、1行目は「現状取り組んでいる分野」がEのみである企業群（26社）において、その「次に注力する分野」として選択された結果が、E（8回答）、S（9回答）、G（9回答）、という意味である。S、Gにまだ取り組んでいないが、引き続きEに注力すると考えている企業が約3割という状況を示している。1つの分野を継続して取り組むことも1つの考えだが、3つの分野にバランスよく取り組み、網羅的にESG経営を促進する企業が増えることを期待したい。なお、本調査は回答数が少ないため、今後も調査、検証を続けていく。

■ ESG経営を取り組み始めた時期 (n=117)



調査期間：2024年9月9日～2024年10月11日

■ 次に注力する分野 (n=117)

現状取り組んでいる分野		次に注力する分野		
		E	S	G
Eのみ	26	8	9	9
Sのみ	13	2	5	5
Gのみ	1	-	1	-
EとS	21	4	7	10
EとG	6	2	3	1
SとG	10	6	2	1

※すでに3つの分野に取り組んでいる回答、無効回答を除く
 ※表内のアルファベットは、E=Environment（環境）、S=Social（社会）、G=Governance（ガバナンス/企業統治）を表している

調査期間：2024年9月9日～2024年10月11日

3. まとめ・あとかぎ

3. まとめ・あしがき

○ ESG経営は持続可能な経営を後押しする重要な取り組み

本レポートでは、中小企業のESG経営に関する認知状況、さらに取り組み状況を把握する目的で行った中小企業経営の実態調査の結果を報告した。

ESG経営の認知状況については、「知っており、他の人に説明できる」と「知っているが、説明できるほどではない」の合計が約4割との結果であった。中小企業経営者の認知は、現状ではあまり進んでいない実態が明らかになった。

また、ESG経営を認知している経営者に対して取り組み状況を問う設問では、「取り組んでいる」と回答した企業は31.8%、また「取り組んではいないが、取り組みたいと思っている・取り組む予定である」の41.6%を合わせると、7割に迫る企業が取り組みに前向きな回答をしていることがわかった。ESG経営を認知する企業では、その取り組みが進んでいることも示された。

一方、ESG経営に取り組めていない企業に対してその理由を問う設問では、「他に優先すべき課題があり後回しとなっているから」と「何から取り組めばよいかわからないから」が回答の上位に並んだ。CO2排出量削減や省エネルギー、労働環境の整備や多様性への配慮、コンプライアンス重視の体制整備、これらは一見する

と直接利益に結び付かないと感じてしまったり、具体的な手段まで考えつかなかったりすることが要因であると推察される。

ESG経営に取り組んでいない企業は、まずは日々の事業において取り組みやすいものから少しずつ挑戦してもらいたい。また、現在取り組んでいる企業は、その取り組み内容をさらに実りのあるものに改善し続けることをお勧めする。ESG経営のEnvironment（環境）への取り組みとして省エネルギーやリサイクルに取り組むことは重要だが、サプライチェーン全体での排出量を把握する目的で、取引先から温室効果ガスの排出量の可視化を求められるケースもあるだろう。働き方改革の推進や働きやすい職場環境の整備、多様性の尊重などへの配慮がなされなければ、厳しい人手不足状況において労働者の離職につながるリスクもある。ESG経営は目先の利益に直結しなくても、中長期的な企業価値を創造し、持続可能な経営を後押しする重要な取り組みだといえるだろう。

今回は、ESG経営に取り組むうえでの課題や、取り組んだ際の効果、事業への影響などに関する調査結果を報告する予定である。

中小企業のESG経営に関する認知状況と取り組み状況についての調査を行いました。ESG経営の認知度については、「知っており、他の人に説明できる」と「知っているが、説明できるほどではない」を合わせても3割強にとどまり、多くの経営者がESG経営についての認識が不足していました。

また、ESG経営を認知している企業のうち、実際に取り組んでいる企業も3割ほどで、中小企業のESG経営はまだ始まっ

たばかり、と言えるでしょう。逆を言えば、まだ取り組んでいない企業も、これから取り組み始めれば自社の強みにつながる可能性も多いにあります。ESG経営は中長期的な企業価値の向上や持続可能な経営の基盤となる重要な経営手法です。本レポートを参考に、まずは、取り組みやすい分野や施策から第一歩を踏み出す中小企業が少しでも増えることを期待します。

フォーバル
GDxリサーチ研究所
所長 平良 学

